



CHIBABANK

# 香港ニュース

2017年7月号

◆ 香港 中国返還後 20 年の軌跡

千葉銀行 香港支店

## 1. はじめに

2017年7月1日、香港は中国返還から20周年を迎えました。

同日、林鄭月娥(キャリー・ラム)氏が行政長官に就任し、新政権が誕生しました。当日は習近平国家主席が、就任後初めて香港を訪れ、中国返還20周年式典に参列するとともに、香港で初となる女性行政長官の誕生を祝福しました。

中国返還20周年を記念した花火が打ち上げられるなど、祝福ムードに包まれる一方で、政治的、経済的に中国本土の影響が強まっていくことに反発する一部の民主派が、習国家主席の来港に反対するデモを行うなど、中国返還20周年をすべての香港人が歓迎した訳ではありませんでした。

2014年に香港で起こった大規模デモ「雨傘運動」は、私たちにとっても記憶に新しい出来事ですが、返還から20年の間には、それ以外にも香港の経済や社会に影響を与えた数多くの出来事がありました。

中国に返還された1997年には、タイの通貨暴落に端を発した「アジア通貨危機」が起こったほか、2003年には新型肺炎「SARS」が発生し、香港経済に大きな打撃を与えました。

今回は、香港の中国返還20周年にあたり、返還後20年間に起きた出来事を振り返るとともに、中国政府が提唱する「一帯一路(※)」構想への参画などで中国本土との結びつきがますます強まっていく香港の今後の展望についてお伝えいたします。

(※)中国から中央アジアやロシアを経て欧州を結ぶ「陸のシルクロード(一帯)」と、南シナ海からインド洋、地中海を経て欧州を結ぶ「海のシルクロード(一路)」の構築を図り、地域横断的な経済圏を形成することを目的とした経済・外交戦略



(出所) CHINA DAILY

## 2. 中国返還後 20 年の出来事

年	香港内の主な出来事	世界の主な出来事
1997 ～ 2002	香港国際空港開港 香港取引所（HKEX）設立、強制退職年金（MPF）実施 返還 5 周年、江沢民国家主席が来港	1997 アジア通貨危機 2001 米国同時多発テロ IT バブル崩壊 中国 WTO 加盟
2003 ～ 2007	重症急性呼吸器症候群（SARS）が発生、50 万人デモ 中国本土から香港への個人旅行解禁 中国本土との経済・貿易関係機密協定（CEPA）が発効 香港の銀行に人民元預金業務を解禁 曾蔭権（ドナルド・ツァン）政権誕生 香港ディズニーランドが開園 返還 10 周年、胡錦濤国家主席が来港 「10 大インフラプロジェクト」発表	
2008 ～ 2012	深セン、市民へ香港マルチビザ発給 人民元貿易決済を開始 中国人民銀行と香港金融管理局、人民元業務の規制緩和で協定 梁振英（CY・リョン）政権誕生	2008 リーマン・ショック 北京オリンピック 2010 上海万博 2011 東日本大震災
2013 ～ 2017	大規模デモ「雨傘運動」が発生 香港で中国の禁書を扱う「銅鑼湾書店」の関係者 5 名が失踪 返還 20 周年、習近平国家主席来港 林鄭月娥（キャリー・ラム）氏が女性初の行政長官に就任	

（出所）各種報道から筆者作成

### (1) 1997～2002 年

返還当初の 5 年間は、香港にとって苦難の連続でした。

返還直前は返還バブルと呼ばれる好景気で、香港の株価や不動産価格が高騰していましたが、返還の翌日 7 月 2 日に起こったタイの通貨暴落をきっかけとした経済不安が東南アジアなどの周辺諸国に飛び火しました（アジア通貨危機）。その影響は少し遅れて香港にも波及し、景気低迷を招いた結果、98 年の実質 GDP 成長率は過去最低となる前年比 ▲5.8% を記録しました。

また 2001 年には、米国で同時多発テロが発生したことに加え、IT バブルが崩壊したことによる世界的な景気減速の煽りを受けることとなりました。しかし、同年後半に中国が WTO に加盟したことで、香港を経由した対中国本土向け輸出が回復したことから、翌年以降、香港経済は緩やかな回復に向かっていきました。

こうした中、インフラ面では香港国際空港の建設や、空港と香港中心部を結ぶエアポート・エクスプレスが整備されたほか、金融面では香港取引所 (HKEX) が設立されるなど、現在の社会・経済面の基盤となるインフラ整備が行われました。

## (2) 2003～2007 年

中国本土向けをはじめとする対外輸出の回復により、緩やかに景気が回復しつつあった中、香港に再び災難が襲いかかりました。

2003 年、重症急性呼吸器症候群 (SARS) が発生し、香港内で約 300 名の死者が出ました。SARS ウィルスの感染力と致死性が高かったため、香港への旅行者は激減し、主要産業である観光業界は大打撃を受けました。

また、同年 7 月 1 日には、香港基本法 (香港の憲法) 第 23 条に基づく国家安全条例制定に反対した市民による 50 万人規模のデモが発生しました。このデモにより、初代行政長官であった董建華 (トウケンカ) 氏は 2 期目の任期途中で辞任に追い込まれ、第 2 代行政長官として曾蔭権 (ドナルド・ツァン) 氏が就任しました。

このような混乱の中、香港政府は経済立て直しの起爆剤として、中国本土と経済・貿易緊密化協定 (CEPA) を締結しました。また、中国政府は中国本土居住者の香港への個人旅行を解禁し、香港経済の回復を後押ししました。

2005 年に香港ディズニーランドが開園すると、中国本土から香港への旅行者が急激に増加していきました。

2007 年、曾蔭権行政長官は、返還 10 周年の施政方針演説で「10 大インフラプロジェクト」を発表しました。その 1 つである香港とマカオ、及び広東省珠海市を結ぶ世界最長の海上橋「港珠澳大橋」は、2017 年中に完成する予定となっています。



(出所) 港珠澳大橋プロジェクトホームページ

### (3) 2008～2012 年

SARS の影響から脱却した香港は、株価指数が最高値を更新するなど好景気に沸きました。しかし、2008 年 10 月に米国発の金融危機リーマン・ショックが起ると、その影響により香港経済は、一転して不況に見舞われました。

2009 年、中国政府は、香港経済をいち早く回復させるべく、人民元貿易決済を開始するなど人民元業務の規制緩和政策を実施しました。また同年、香港に隣接する広東省深セン市は、同市戸籍者に対して香港への出入りが自由となるマルチビザを発給したことで、中国本土からの旅行者が一段と増加したことなどを受け、香港の観光業や小売業は回復に転じました。しかし、のちにこの制度は、中国本土での転売目的に香港で販売されている日用品や食品を買い占める「運び屋」の問題を引き起こすきっかけとなりました。

なお 2012 年には、第 3 代行政長官に梁振英(CY・リョン)氏が就任しました。

### (4) 2013～2017 年

2013 年以降は、中国本土の香港への関与が次第に強まっていくことを意識させられる出来事がしばしば起こっています。

2014 年に起きた次期行政長官選挙の民主化を求めた大規模デモ「雨傘運動」は、それを象徴する出来事でした。香港の学生を中心とした若者たちによって、およそ 2 ヶ月半の間、香港島金鐘(アドミラルティ)の幹線道路などが占拠されました。デモ参加者は最大 30 万人とも言われており、鎮圧のため警官隊が発射した催涙弾や催涙スプレーを避けるために、参加者の多くが黄色い傘を使用したことがデモの名前の由来となっています。

また、2015 年には中国本土の禁書を取扱う香港の書店「銅鑼灣書店」の関係者ら 5 人が中国当局に拘束されるなどの事件が起きました。



(出所) South China Morning Post

### 3. おわりに

中国返還後の 20 年間を振り返ると、様々な困難がありましたが、香港はそれを乗り越え、国際金融センターの一つと言われる地位を築き上げました。

しかし、そこに至る過程では、中国本土との関係強化は欠かせませんでした。梁振英前行政長官は 2016 年の施政方針演説で、中国本土の習近平政権が提唱している「一帯一路」構想へ積極的に関わっていくことを表明しました。また、中国本土主導の国際金融機関、アジアインフラ開発銀行(AIIB)へも加盟しています。

香港は、中国本土と経済的な連携を強めていく一方で、政治的には、民主派のほか香港独立や民主自決を主張する急進派勢力が台頭するなど、より不安定さを増しています。

新たに発足した林鄭政権は、経済と政治のバランスをうまく保ちながら、香港を更なる発展へと導くことができるかどうか、難しい舵取りが求められており、今後もその動向が注目されます。

千葉銀行香港支店では、千葉県企業の香港・中国華南地区への進出等を全面的にサポートしております。現地法人設立の手続きや、オフィス・工場物件の紹介、税制等の情報等、幅広いサービスを提供させて頂いております。また、実績豊富な中国進出のためのコンサルタントを紹介することも出来ますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談下さい。

- ※ ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
- ※ また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。